

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K04033

研究課題名（和文）現代日本の自殺動向による社会学的自殺理論の再構成

研究課題名（英文）Reconstruction of sociological theory of suicide by contemporary Japanese suicide trends

研究代表者

江頭 大蔵 (Egashira, Daizo)

広島大学・社会科学部研究科・教授

研究者番号：90193987

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：デュルケームの『自殺論』における自殺類型論について、4つの自殺類型の分類原理である「社会的統合」と「社会的規制」が反対方向の作用であることを示すことにより、その配置を再構成した。この図式に基づいて、ソーシャルキャピタル指数と男女の自殺率の相関関係が逆であること、また、自殺率の著しい地域格差が、二極分化した労働環境によるものであることを、統計データを用いて示した。また、文献資料を用いて、社会集団への過剰な統合が集団本位主義とアノミーが結びついた過労自殺の温床となっていることを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会学的自殺研究のみならず、医学や法律実務家もしばしば依拠するデュルケームの自殺理論の未整理の領域を整理した。また、二極分化した労働市場における個人の位置により自殺の社会的要因が異なる作用をおよぼすことを示すことによって、「自殺対策大綱」が求める実態に即した自殺対策、すなわち社会的属性や地域ごとに異なる自殺対策の策定に資する効果が期待される。本研究によって得られた知見により、今後の社会環境の変化から自殺が増加すると考えられる性別や年代、地域や職業的位置が予測され、有効な対策の策定につながることを期待される。

研究成果の概要（英文）：Typology of suicide in Durkheim's Suicide was reconstructed by indicating that "social integration" and "social regulation" as the criteria of suicide classification are contrary effects. Grounding on this typology and statistical data, it was indicated that correlations between social capital index and suicide rate are positive for male and negative for female and that extreme difference of suicide rates among Japanese regions are due to polarized labor workers situation. And documentary records show that over-integration of Japanese male workers is the hotbed for suicide by overwork resulting from combination of altruism and anomie.

研究分野：社会学

キーワード：自殺 デュルケーム 自殺類型 過労自殺

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 1998年に日本社会における自殺者数が激増し、2011年までの14年間にわたり年間3万人以上の自殺者を出してきた。この状況を受けて「自殺対策基本法」(2006年)に基づき閣議決定された「自殺対策大綱」(2012年改定)では、社会的要因を含む自殺の実態を把握するための調査研究を推進することが求められている。しかしながら、社会医学的な実証研究では一定の進展は見られるものの、それがしばしば依拠する社会学的視点からの取り組みは遅れているといわざるをえない。

(2) 社会学的自殺研究のみならず、医学や法律実務家もしばしば依拠するデュルケームの自殺理論には、理論内在的に整理されていない問題点が存在し、その最たるものは、4つの自殺類型の分類原理である「社会的統合」と「社会的規制」の2項目が相互にどのように関係するのかが不明瞭な点である。この点については、「統合」と「規制」が反対方向への社会的作用であると想定することで解釈可能であるが、経験的データの裏付けが得られていなかった。

(3) 日本の自殺は、性別による差異、年齢別自殺率の特異なパターン、地域間の自殺率の格差拡大、などの点において特異な傾向を示し、しかも比較的短期間にその様相が変貌を遂げた。現代日本の自殺傾向は自殺の社会的要因の様々な側面にかかわっており、体系的な調査により社会学的自殺理論を実証的側面からも再構成する必要がある。

2. 研究の目的

(1) デュルケームの自殺理論を内在的に再構成し、現代日本の自殺傾向に対する社会学的自殺理論の説明力を増強する。

(2) この再構成された自殺理論により、性別・年齢別自殺パターンの差異、地域間の自殺率の格差拡大について可能な解釈を提示する。とりわけ、日本社会の景気停滞や経済活動のグローバル化によって生じた労働環境の二極化、すなわち少数者に絞り込まれ仕事量が激増した正規労働者と、雇用の調整弁として利用される就労状況が不安定な非正規労働者に二極化した労働環境を想定し、個人がそのスペクトラムのどこに位置するかによって、自殺の社会的要因の作用が異なることを示す。

3. 研究の方法

(1) デュルケームの自殺類型論を、その宗教理論、道徳理論、人間の二重性の観点などと関連付けることにより、自殺類型論の分類原理である「社会的統合」と「社会的規制」の関係が反対方向の作用であることを明らかにする。

(2) 年齢調整自殺率の地域分布と地域別社会経済的指標との関連を分析することにより、自殺とその社会的原因の複雑な関係をパスモデルで示す。

(3) 文献資料に基づく調査を通して、再構成された自殺類型論の有効性を確認する。資料としては、過労自殺の事例、過労死・過労自殺の労災認定に関する行政訴訟、民事訴訟の事例、秋田県、新潟県、島根県、高知県など、恒常的自殺多発地域の地域特性と自殺の関係に関する文献、第二次世界大戦末期の沖縄県などにおける集団自決の経緯に関する文献などを用いる。

4. 研究成果

(1) デュルケームの『自殺論』における自殺類型論を再構成した。

自殺類型を構成する分類原理「社会的統合」と「社会的規制」の関係は『自殺論』の記述の限りでは曖昧であるが、彼の聖-俗理論(宗教)と善と義務の関係に関する道徳理論との関連を検討することにより、図1のような配置に整理することができる。統合作用と規制作用は逆方向の社会的作用と解釈できる。この場合の統合作用とは、情念の活動を高め、自己を外部へと拡張して客体へと結びつける方向への働きである。他方、規制作用とは、情念の拡大を抑制し、客体から切り離された自己の内部にとどまって自己を統制する方向への働きである。従来の解釈においては、自己本位主義とアノミー、そして集団本位主義と宿命主義が近接する自殺類型と解釈されてきたが、このように配置することでデュルケームの諸理論を統合的に把握することができる。

また、人間の二重性、あるいは社会の非人格性という視点は、『自殺論』以降のデュルケームの研究に共通して見られることを示し、とりわけ現代日本の過労死・過労自殺の背景にある集団

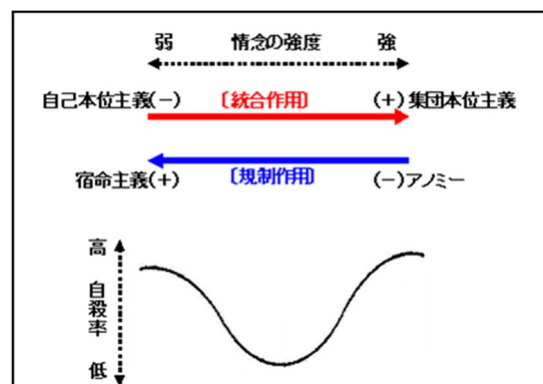


図1 統合作用と規制作用の方向と自殺類型の配置

本位主義の現代性の論拠にもなり得ることを示唆した。

(2) 現代日本における男性中高年の自殺の背景に集団本位主義が存在することを示すために、ソーシャルキャピタルの指標と男女の自殺率との間にある相関関係と逆相関関係を明らかにした。

ソーシャルキャピタルは社会の統合的な側面を意味するが、自殺者数が最大を数えた2003年のデータによると、都道府県別の年齢調整自殺率とソーシャルキャピタルの指標との関連は、男性においては正の相関、女性については負の相関が見られる。年齢別の自殺死亡率の統計が利用可能な直近の2005年のデータと関連付けると、ソーシャルキャピタルの指標と男性の自殺率の相関係数は、特に40歳代から50歳代において、0.4~0.5程度の有意な数値を示す。女性の自殺率は、逆にソーシャルキャピタルの指標とは逆相関の関係を示す傾向にある。

図1の統合作用・規制作用の強弱と自殺率のU字型の関係において、女性がU字の中間点より左側に、男性が中間点より右側に位置していると仮定すれば、社会統合を強める社会関係資本は、女性をU字の中間点に近づけ、男性を中間点から遠ざけることになり、自殺率については男性と女性で反対の効果がみられることを示した。

(3) 自殺率の著しい地域格差について、その要因を分析した。

自殺の地理的な分布に目を向けてみると、都道府県別自殺率では大都市圏を含む地域では自殺率が低く、周辺の性質を持つ地域では高くなるという傾向が、とりわけ男性について強く見られる。このことは次のような要因によるものと解釈された。日本の労働現場において、正規雇用の削減と非正規雇用の拡大によって人件費コストの国際競争に対応してきたが、残された正規労働者には長時間労働やサービス残業などの過重労働が強いられる。この傾向は社会への統合作用が強い地方において促進され、過労自殺の多発の原因となる。

自殺率の地域分布については逆の可能性も指摘されている。経済的に豊かな都市部で自殺率が低く、貧しい周辺部で自殺率が高いのは、先進国に共通に見られる傾向である。貧しい周辺部においては、労働市場から排除された人々の「地位剥奪的な貧困」が、経済的社会的な生活への参入の機会を奪い、人々を社会的に孤立させる。すなわち、社会への統合作用の弱さが地方における高い自殺率の原因であると想定される。

これらと相反する仮説が、矛盾するものではなく、両方の要因がともに自殺率を上昇させていることを、パスモデルを用いて示した。図2の(ア)に示すように、ソーシャルキャピタルの統合指数は完全失業率とは負の相関を示し、統合指数と完全失業率は、双方とも男性の年齢調整自殺率とは正の相関を示す。これらの3項目を、(イ)に示すように、統合指数と完全失業率を独立変数とし、年齢調整自殺率を従属変数とする重回帰分析のモデルによって解析すると、統合指数と完全失業率を自殺率に結びつける係数の値は大きくなり有意性も増した。ソーシャルキャピタル指数と完全失業率は負の相関関係にあるために、自殺率との関連を相互に弱め合っていてそれを見えにくくしているが、他方の値が一定であれば自殺率との関連はより強いことを意味している。このように、労働環境が二極分化した社会において、正規労働者の社会への統合の過剰と、失業者・非正規労働者の社会への統合の欠如が、双方ともに自殺率を上昇させているという仮説を支持する因果モデルを示すことができる。

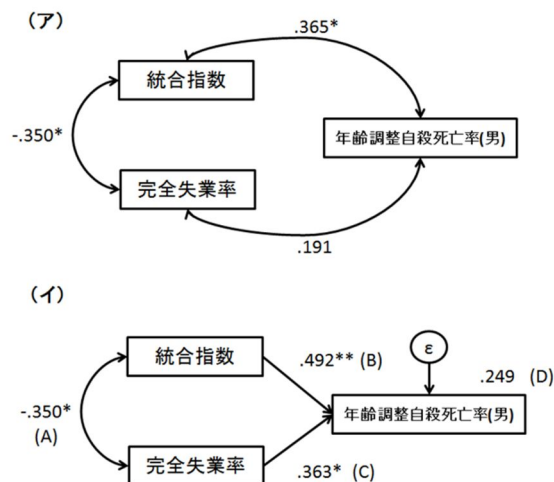


図2 ソーシャルキャピタル統合指数、完全失業率、年齢調整自殺死亡率（男）の相互関係

(4) 文献資料に基づいて、再構成された自殺類型が日本における過労自殺やその他の自殺のメカニズムの解明に有効であることを示した。

遺族の手記や労災不認定に対する行政訴訟、企業に対する民事訴訟の判決文などによって明らかになった事実によると、「強制された自発性」と表現せざるをえないような、労働者側の自ら「働きすぎてしまう」傾向が、死に至る経緯の重要な構成要素となっている。労働者がこのような献身的過重労働を受け入れるのは、共同体への人格的統合によって企業の発展と自己実現が結合しているからだと考えられる。また、このような状況において、かつての日本的経営の特色であった現場主義が、経営陣の「現場まかせ」に変質し、過重労働の背景をなしている。

第二次世界大戦末期の、沖縄戦などにおける集団自決について、市町村史などの体験者の証言によると、当事者の心理的状態は、集団本位主義とアノミーとが結びついた「攻取的自殺」の様相を帯びていたことがわかり、従来のデュルケムの自殺類型の解釈よりも図1のような配置が有効であることを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 江頭大蔵	4. 巻 41巻3号
2. 論文標題 個人と社会の異質性とディシプリンの変容	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広島法学	6. 最初と最後の頁 256-274
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 江頭大蔵
2. 発表標題 個人と社会の相互浸透性と社会の非個人性 デュルケームの視点から
3. 学会等名 西日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 江頭大蔵
2. 発表標題 個人と社会の異質性とディシプリンの変容
3. 学会等名 デュルケーム / デュルケーム学派研究会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----